

三重県経済の現状と見通し < 2019年7月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	一部に弱さがみられるものの、景気は緩やかな回復傾向 一部に弱い指標がみられるものの、県内の景気は緩やかな回復傾向	⇒	
	当面の見通し	景気は底堅く推移するものの、勢いは鈍化する見通し 県内製造業が下支えし、景気は底堅く推移するものの、その勢いは鈍化する見通し	⇒	
家計部門	個人消費	持ち直し 大型小売店販売額(全店ベース)は、2か月振りの前年比増加	↗	
	住宅投資	一進一退 住宅着工戸数は、2か月振りの前年比増加	⇒	
	観光	持ち直し 県内施設延べ宿泊者数は、2か月連続の前年比増加	↗	
	雇用・所得	好調 有効求人倍率(季節調整値)は、2か月振りの前月比低下	⇒	
企業部門	企業活動	足踏み 鉱工業生産指数は、2か月連続の前年比低下	↘	
	企業倒産	小康状態 倒産件数は、3か月連続の前年比増加	⇒	
	設備投資	持ち直し 非居住用建築物着工床面積は、2か月連続の前年比減少	⇒	
海外部門	輸出	一服 四日市港通関輸出額は、6か月振りの前年比減少	↘	
公共部門	公共投資	減少基調 公共工事請負金額は、4か月連続の前年比減少	⇒	
その他	物価	上昇 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、29か月連続の前年比上昇	⇒	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗:上方修正、⇒:据え置き、↘:下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、:晴、|:晴~曇、:曇、|:曇~雨、:雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 佐藤
	電話:059-354-7102 Mail:33ir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	持ち直し	基調判断の前月との比較	➤
		水準評価	

現状

個人消費は、持ち直し。

個人消費の動向を支出者側からみると、5月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比 + 27.2%と5か月連続の増加(図表1)。なお、勤労者世帯可処分所得(津市)は同 + 20.6%と8か月連続の増加(前掲図表1)。

個人消費の動向を販売者側からみると、5月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、既存店ベースで前年比 1.2%と2か月連続の減少ながら、全店ベースでは同 + 0.3%と2か月振りの増加。全店ベースを商品別にみると、衣料品(同 3.6%)は18か月連続の減少となった一方、飲食料品(同 + 0.8%)が3か月連続の増加となったほか、家庭用電気機械器具(同 + 21.6%)は15か月連続の増加。

6月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、6,901台(前年比 + 0.6%)となり、前年比で3か月連続の増加(図表3)。車種別では、小型車(同 1.9%)が4か月連続、普通車(同 0.3%)が3か月振りに減少した一方、軽乗用車(同 + 3.2%)が3か月連続の増加。

見通し

東海地域の現状判断D.I.(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、6月の家計部門は前月から2.4ポイントの低下。水準(42.2)は14か月連続で「横ばい」を示す50を下回っており、消費者マインドは鈍い動きが持続。ウォッチャーの声をみると、GW10連休の反動が出ており来店客数が減少しているといった声や、消費増税を見据えて節約するといった声が聞かれ、家計の消費に対する慎重姿勢が持続している状況。

先行きをみると、世界経済の不透明感や消費増税を控えた消費者マインドの慎重化が重石となるものの、雇用・所得環境の改善により、個人消費は基本的には持ち直しの動きが続く見通し。なお、冷夏が続けば、農作物の不作で生鮮食品の価格高騰による家計の実質購買力の低下、エアコンや清涼飲料、夏物衣料などの「夏物商品」の消費減退、といったことが懸念され、消費の下押しに作用する可能性も。

5月 勤労者世帯・消費支出

338千円 前年比 + 27.2% (5か月連続の増加)

5月 大型小売店販売額

全店 前年比 + 0.3% (2か月振りの増加)

既存店 前年比 1.2% (2か月連続の減少)

6月 新車乗用車販売台数<含む軽>

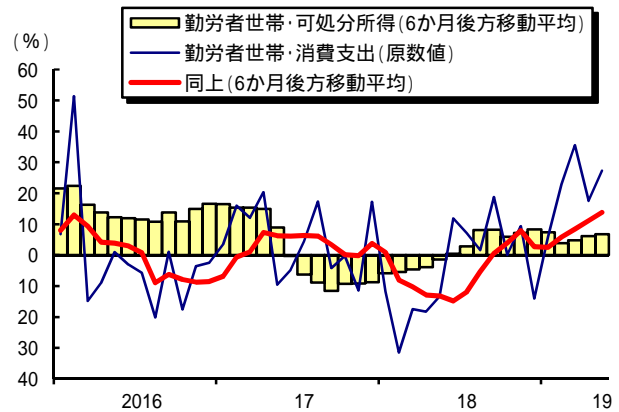
6,901台 前年比 + 0.6% (3か月連続の増加)

・普通車 2,401台 前年比 0.3% (3か月振りの減少)

・小型車 1,884台 前年比 1.9% (4か月連続の減少)

・軽乗用車 2,616台 前年比 + 3.2% (3か月連続の増加)

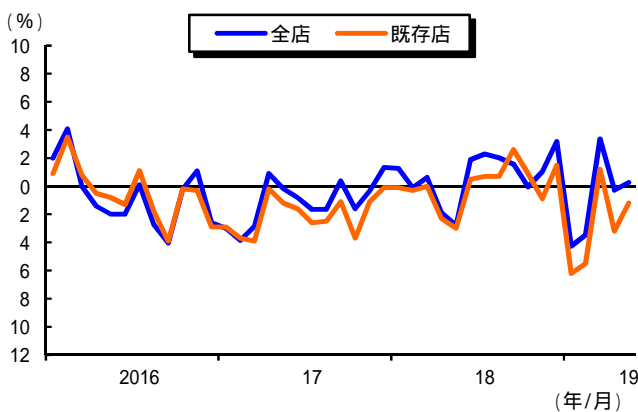
図表1 津市消費支出等<前年比>



(資料)総務省「家計調査」

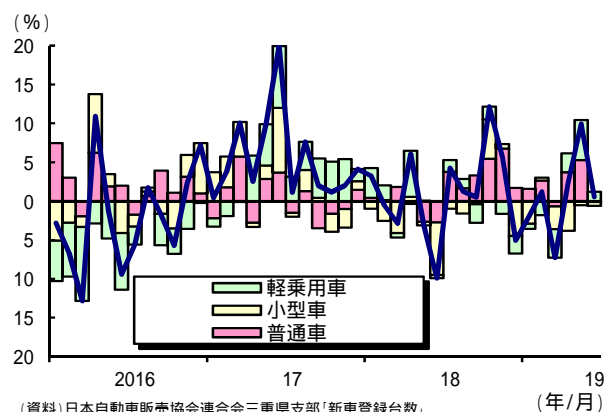
(年/月)

図表2 大型小売店販売額<前年比>



(資料)経済産業省「商業動態統計」

図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



(資料)日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、全国軽自動車協会連合会三重事務所「銘柄・形状別新車月報」

(年/月)

住宅投資	一進一退	基調判断の前月との比較	⇒															
		水準評価																
<p>現状 住宅投資は、一進一退。 5月の住宅着工戸数は、959戸(前年比+32.1%)となり、前年比で2か月振りの増加(図表4)。利用目的別にみると、分譲住宅(同 0.9%)が3か月連続の減少となった一方、貸家(同+69.9%)や持家(同+22.8%)がそれぞれ2か月振り、4か月連続の増加。 市町別では、四日市市が222戸(同+47.0%)、伊賀市が83戸(同+492.9%)とそれぞれ増加。</p> <p>見通し 2019年の路線価(道路に面する宅地1㎡あたりの価額)をみると、名古屋に近い北勢地域では上昇が持続しており、鈴鹿市や菰野町では工業団地の造成も予定されていることから住宅需要が底堅く推移すると見込まれ、先行き、一進一退を繰り返しながらも基本的には持ち直しの動きが続く見通し。</p>																		
<p>5月 住宅着工戸数</p> <table border="1"> <tr> <td>959戸</td> <td>前年比 +32.1%</td> <td>(2か月振りの増加)</td> </tr> <tr> <td>・持家</td> <td>485戸</td> <td>前年比 +22.8% (4か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>・貸家</td> <td>367戸</td> <td>前年比 +69.9% (2か月振りの増加)</td> </tr> <tr> <td>・給与住宅</td> <td>1戸</td> <td>前年比 87.5% (2か月振りの減少)</td> </tr> <tr> <td>・分譲住宅</td> <td>106戸</td> <td>前年比 0.9% (3か月連続の減少)</td> </tr> </table>		959戸	前年比 +32.1%	(2か月振りの増加)	・持家	485戸	前年比 +22.8% (4か月連続の増加)	・貸家	367戸	前年比 +69.9% (2か月振りの増加)	・給与住宅	1戸	前年比 87.5% (2か月振りの減少)	・分譲住宅	106戸	前年比 0.9% (3か月連続の減少)	<p>図表4 新設住宅着工戸数<前年比></p>	
959戸	前年比 +32.1%	(2か月振りの増加)																
・持家	485戸	前年比 +22.8% (4か月連続の増加)																
・貸家	367戸	前年比 +69.9% (2か月振りの増加)																
・給与住宅	1戸	前年比 87.5% (2か月振りの減少)																
・分譲住宅	106戸	前年比 0.9% (3か月連続の減少)																
		<p>(資料)国土交通省「建築着工統計」 (年/月)</p>																

観光	持ち直し	基調判断の前月との比較	↗						
		水準評価							
<p>現状 観光は、持ち直し。 4月の三重県内施設延べ宿泊者数は、727千人泊(前年比+12.3%)となり、前年比で2か月連続の増加(図表5)。一方、外国人宿泊者数は38千人泊(同 2.3%)となり、前年比で2か月連続の減少。</p> <p>見通し 先行きは、緩やかに持ち直すと予想。 冷夏により、屋外プールの来場者数減が予想されるものの、世界遺産登録から15周年を迎えた「熊野古道」では様々なイベントが予定されており、誘客を後押しすることが期待される。新名神高速道路の三重県区間の開通に伴う東名阪自動車道の渋滞緩和もプラスに作用し、総じて持ち直しの動きが続く見通し。</p>									
<p>4月 県内施設延べ宿泊者数</p> <table border="1"> <tr> <td>727千人泊</td> <td>前年比 +12.3%</td> <td>(2か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>・外国人 38千人泊</td> <td>前年比 2.3%</td> <td>(2か月連続の減少)</td> </tr> </table>		727千人泊	前年比 +12.3%	(2か月連続の増加)	・外国人 38千人泊	前年比 2.3%	(2か月連続の減少)	<p>図表5 三重県内施設延べ宿泊者数</p>	
727千人泊	前年比 +12.3%	(2か月連続の増加)							
・外国人 38千人泊	前年比 2.3%	(2か月連続の減少)							
		<p>(資料)国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 (年/月)</p>							

雇用・所得	好調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

雇用・所得情勢は、好調。

5月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.70倍(前月比 0.03ポイント)と前月比で2か月振りの低下。もっとも、12か月連続で1.7倍を超えており、高い水準での推移が持続。新規求人倍率(季節調整値)も、2.36倍(同 0.29ポイント)と前月比で2か月振りの低下(図表6)。

5月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比 1.9%と2か月振りの減少(図表7)。業種別では、製造業(同 13.0%)は、金属製品(同 +29.5%)で増加したものの、輸送用機械(同 32.6%)や電気機械(同 34.6%)などで減少。非製造業では、卸売業、小売業(同 +12.1%)で増加したものの、医療、福祉(同 5.7%)や運輸業、郵便業(同 6.9%)などで減少。

4月の所定外労働時間指数は、前年比 3.1%と2か月連続の低下。一方、名目賃金指数(同 +2.5%)は2か月振りの上昇で、うち、きまって支給する給与(同 +0.9%)は4か月連続の上昇(図表8)。

見通し

先行きの雇用をみると、建設や運輸、飲食サービス、介護といった非製造業を中心に企業が人手不足にあるなか、求人数は引き続き増加基調を辿ると判断。日本銀行名古屋支店が発表した東海3県の企業短期経済観測調査(短観)によると、6月の雇用人員判断D.I.(過剰 - 不足)は 32%ポイントの不足超の状態。所得については、人手不足が賃金の上昇要因となる一方、景気に対する不安感から企業が人件費を抑制する可能性もあり、概ね横這いで推移すると予想。なお、6月28日に三重県が県職員に支給した夏のボーナスの平均支給額は、83万4,933円(平均年齢42歳11か月)となり、前年から3万6,058円(4.5%)の増加。

5月 求人倍率<季節調整値>

有効求人倍率 1.70倍
前月比 0.03ポイント (2か月振りの低下)
新規求人倍率 2.36倍
前月比 0.29ポイント (2か月振りの低下)

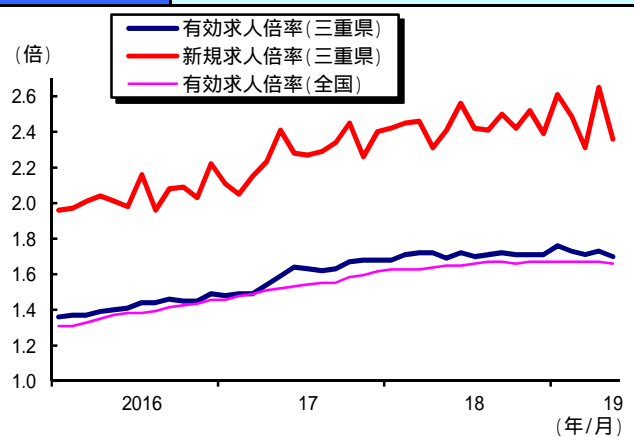
5月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

前年比 1.9% (2か月振りの減少)

4月 労働時間・賃金指数<調査産業計>

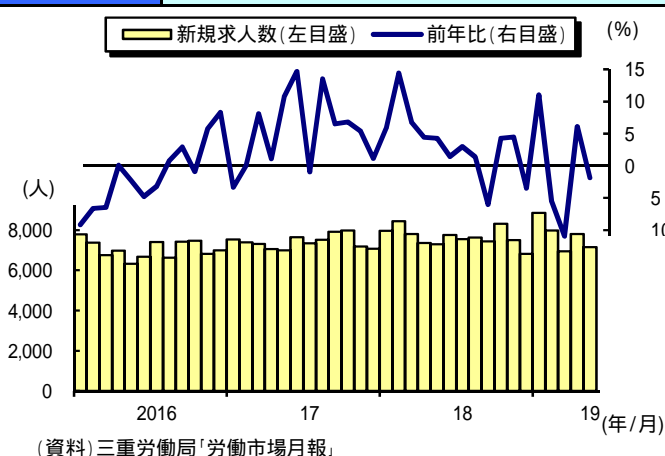
所定外労働時間指数
前年比 3.1% (2か月連続の低下)
名目賃金指数
前年比 +2.5% (2か月振りの上昇)
きまって支給する給与
前年比 +0.9% (4か月連続の上昇)

図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



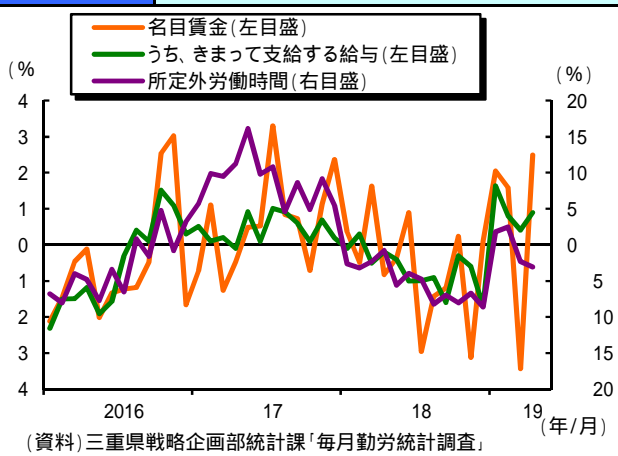
(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表8 労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>



(資料)三重県戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査」

3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	足踏み	基調判断の前月との比較	➔															
		水準評価																
<p>現状 企業の生産活動は、足踏み。 4月の鉱工業生産指数は、前年比 1.5%と2か月連続の低下(図表9)。業種別にみると、輸送機械(同 + 12.0%)は上昇が持続したものの、電子部品・デバイス(前年比 31.4%)が大幅に低下。</p> <p>見通し 先行き生産は、伸び悩む見通し。 電子部品・デバイスについては、米中貿易摩擦の影響に伴い中国で工業生産の伸びが鈍化していることから、減少傾向が続く見通し。なお、6月中旬の東芝メモリ四日市市場で発生した停電による一部生産ラインの停止により、6月から7月にかけて大幅に落ち込む公算が大。 輸送機械は、世界の自動車市場をみると、国別で最大市場の中国と4位のインドの4～6月の新車販売台数が前年比2桁減と減速しており、自動車部品の輸出減速に伴い弱含む可能性も。 汎用・生産用・業務用機械は、中国向け受注の減少から、引き続き前年比でマイナス基調を辿る見通し。</p>																		
<p>4月 鉱工業生産指数 < 2015年=100 ></p> <table border="1"> <tr> <td>101.3</td> <td>前年比 1.5%</td> <td>(2か月連続の低下)</td> </tr> <tr> <td>・汎用・生産用・業務用機械工業</td> <td>前年比 2.2%</td> <td>(11か月連続の低下)</td> </tr> <tr> <td>・電子部品・デバイス工業</td> <td>前年比 31.4%</td> <td>(5か月連続の低下)</td> </tr> <tr> <td>・輸送機械工業</td> <td>前年比 + 12.0%</td> <td>(10か月連続の上昇)</td> </tr> <tr> <td>・化学工業</td> <td>前年比 + 0.2%</td> <td>(3か月連続の上昇)</td> </tr> </table>		101.3	前年比 1.5%	(2か月連続の低下)	・汎用・生産用・業務用機械工業	前年比 2.2%	(11か月連続の低下)	・電子部品・デバイス工業	前年比 31.4%	(5か月連続の低下)	・輸送機械工業	前年比 + 12.0%	(10か月連続の上昇)	・化学工業	前年比 + 0.2%	(3か月連続の上昇)	<p>図表9 鉱工業生産指数 < 前年比 ></p>	
101.3	前年比 1.5%	(2か月連続の低下)																
・汎用・生産用・業務用機械工業	前年比 2.2%	(11か月連続の低下)																
・電子部品・デバイス工業	前年比 31.4%	(5か月連続の低下)																
・輸送機械工業	前年比 + 12.0%	(10か月連続の上昇)																
・化学工業	前年比 + 0.2%	(3か月連続の上昇)																
		<p>(資料) 三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>																

企業倒産	小康状態	基調判断の前月との比較	➡						
		水準評価							
<p>現状 企業倒産は、小康状態。 6月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は7件(前年比 + 2件)と前年比で3か月連続の増加となったものの、水準は1ケタを維持しており、県内企業倒産は引き続き小康状態にあると判断。一方、負債総額は2,393百万円(同 694百万円)となり、前年比で3か月振りの減少(図表10)。</p> <p>見通し 倒産件数が急増することは予測されないものの、2019年1月～6月の累計倒産件数は33件と前年同期の28件を上回るペースで発生しており、先行きも世界経済の減速等を背景に、増勢基調を辿る可能性も。</p>									
<p>6月 企業倒産</p> <table border="1"> <tr> <td>倒産件数 7件</td> <td>前年比 + 2件</td> <td>(3か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>負債総額 2,393百万円</td> <td>前年比 694百万円</td> <td>(3か月振りの減少)</td> </tr> </table>		倒産件数 7件	前年比 + 2件	(3か月連続の増加)	負債総額 2,393百万円	前年比 694百万円	(3か月振りの減少)	<p>図表10 倒産件数・負債総額 < 負債総額1,000万円以上 ></p>	
倒産件数 7件	前年比 + 2件	(3か月連続の増加)							
負債総額 2,393百万円	前年比 694百万円	(3か月振りの減少)							
		<p>(資料) ㈱東京商工リサーチ津支店</p>							

設備投資	持ち直し	基調判断の前月との比較	→
		水準評価	
<p>現状 企業の設備投資は、持ち直し。 5月の非居住用建築物着工床面積は、43千㎡(前年比 47.9%)と前年比で2か月連続の減少。一方、6月の貨物車登録台数(除く軽)は517台(同+0.4%)となり、前年比で9か月連続の増加(図表11)。</p> <p>見通し 新名神高速道路の三重県区間の開通と東海環状自動車道の延伸など交通インフラの優位性が増しており、県内企業の生産設備の新增設や県外からの企業進出を加速させることから、持ち直しの動きが続く見通し。 大手工作機械メーカーのDMG森精機は、次世代通信技術「5G」を使った実証実験に向けて伊賀事業所にKDDIと協力して今秋を目途に基地局をつくるほか、金属製品の熱処理加工をする東伸熱工(桑名市)は、同社三重工場の機能拡大のため、同工場周辺に新工場棟を建設する予定。</p>			
<p>5月 非居住用建築物着工床面積 43千㎡ 前年比 47.9% (2か月連続の減少)</p> <p>6月 貨物車登録台数 517台 前年比 +0.4% (9か月連続の増加)</p>		<p>図表11 設備投資関連指標 < 前年比 ></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	

4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	一服	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	
<p>現状 輸出は、一服。 5月の四日市港通関輸出額は、680億円(前年比 3.3%)となり、前年比で6か月振りの減少(図表12)。品目別にみると、乗用車(同+993.3%)の大幅な増加が続いたものの、プラスチック(同 24.8%)や有機化合物(同 21.7%)といった化学製品が大幅に減少。</p> <p>見通し 先行き輸出は、世界の自動車市場減速に伴い自動車関連が伸び悩む可能性があるほか、米中貿易摩擦の激化などを背景としたIT需要の停滞に伴う半導体部品の減速、世界的なプラスチック廃止規制の動きを受けた化学製品関連の押し下げにより、弱含む可能性も。</p>			
<p>5月 四日市港通関輸出額 680億円 前年比 3.3% (6か月振りの減少)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石油製品 125億円 前年比 +12.5% (2か月振りの増加) ・有機化合物 44億円 前年比 21.7% (3か月振りの減少) ・電気回路等の機器 62億円 前年比 0.7% (13か月振りの減少) ・乗用車 29億円 前年比 +993.3% (13か月連続の増加) ・自動車の部分品 44億円 前年比 11.3% (22か月振りの減少) ・科学光学機器 16億円 前年比 +157.1% (2か月連続の増加) 		<p>図表12 四日市港通関輸出額 < 前年比 ></p> <p>(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	減少基調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、減少基調。 6月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比 + 3.4%と5か月振りの増加。一方、請負金額は同13.9%と4か月連続の減少(図表13)。昨年度に東海環状自動車道など道路関連の大型工事があったほか、津市において「久居中学校」や名張市において「上・工業用水道関連」の大型工事があった反動とみられる。</p> <p>見通し 高速道路等の幹線道路の整備が一段落したことに伴い反動減が当面続くとみられるものの、県は防災・減災の充実を図るため、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を活用して公共事業費を増額し、補正後の公共事業費は7,236億円と過去10年で最大となっており、徐々に持ち直す見通し。</p>			
<p>6月 公共投資 公共工事請負件数 333件 前年比 + 3.4% (5か月振りの増加) 公共工事請負金額 147億円 前年比 13.9% (4か月連続の減少)</p>		<p>図表13 公共工事請負金額</p> <p>(資料) 東日本建設業保証(株)三重支店 (年/月)</p>	

6. 個別部門の動向: その他

物価	上昇	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 物価は、上昇。 5月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、前年比 + 1.0%と29か月連続の上昇(図表14)。費目別にみると、食料(生鮮食品を除く、同 + 1.2%)が67か月連続の上昇となったほか、電気代やガス料金を含む光熱・水道(同 + 4.2%)が25か月連続の上昇。</p> <p>見通し 先行きの物価は、6月にアイスやカップ麺の値上げが行われたことから、食料(生鮮食品を除く)は押し上げに作用するものの、携帯電話大手2社が通信料を「最大4割」値下げする新プランを開始したことから、交通・通信が下押しに作用し、伸び幅は縮小する見通し。</p>			
<p>5月 消費者物価指数 < 生鮮食品を除く、2015年=100 > 101.6 前年比 + 1.0% (29か月連続の上昇) ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 + 1.2% (67か月連続の上昇) ・住居 前年比 + 0.1% (36か月振りの上昇) ・光熱・水道 前年比 + 4.2% (25か月連続の上昇) ・交通・通信 前年比 + 0.3% (2か月連続の上昇) ・教養・娯楽 前年比 + 1.5% (12か月連続の上昇)</p>		<p>図表14 津市消費者物価指数 < 前年比 ></p> <p>(資料) 総務省「消費者物価指数」 (年/月)</p>	

県内経済



トピックス

(2019年6月)

1. 日本版MaaSの実現に向けて三重県から志摩市と菟野町が先行モデルに選定

6月18日、国土交通省が公募していた日本版MaaS(モビリティ・アズ・ア・サービス)の実現に向けた推進事業に、三重県から志摩市と菟野町が選定。MaaSとは、さまざまな交通手段をITでつなぎ、多様な移動サービスを提供することを意味し、自動車メーカーなどは自動運転技術と組み合わせたサービスを開発している。

志摩市では「志摩地域観光型MaaS実証実験」として、利便性を高めて国内外から観光客を呼び込んでいき、菟野町では「こもののおでかけをMaaSで便利にするプロジェクト」として、免許を返納した高齢者らの交通手段を確保していく方針。

2. 三重県玉城町でキウイの産地化に向けた計画が始動

6月19日、三重県玉城町と農業法人「浅井農園」(津市)、キウイの生産販売で世界最大手のゼスプリ社(ニュージーランド)が、玉城町のキウイ産地化に向けて連携協定を締結。町に新しい特産品をつくるとともに、雇用を拡大させることで、地域の活性化につなげる狙い。

計画では、玉城町原地区で、次郎柿をかつて栽培していた耕作放棄地など農地約7.3haを集積し、本年7月から農園の造成工事を始める。2023年10月に初めての収穫を迎える予定で、現在国内に流通している国産キウイの約半分に相当する250~300トンの生産を見込む。

3. 2020年10月に大型客船「MSCベリッシマ」が四日市港に寄港

6月21日、四日市港に2020年10月にパナマ船籍の大型客船「MSCベリッシマ」が寄港することが決定。日本に来航する外国客船としては過去最大の規模で、東海地区への寄港は初。

MSCベリッシマは、スイスの船会社「MSCクルーズ」が運航する、今年3月に欧州で就航した最新船。規模は全長315m、乗客定員5,686人と、昨年6月に四日市港に寄港した英国客船「ダイヤモンド・プリンセス」の2倍に相当。

予定では、来年10月17日に東京を出発し、和歌山、広島、松山、韓国・濟州島を經由し、同月25日に四日市に寄港、26日に東京に戻る予定。

4. 桑名市で県内初の自動運転バスの実証実験を開始

6月28日、桑名市は市内の中心部でバスを使った自動運転の実証実験を開始。群馬大学との共同研究で、自治体による公道での実証実験は県内初。同市では少子高齢化に伴う労働人口の減少により、バスの運転手確保が課題となっており、自動運転で走るバスなどの導入を目指している。今回の実験で、走行ルートや技術課題など導入に向けて解決すべき問題点を整理する。実験では、群馬大学が保有する実験用のバスを利用し、市役所から桑名駅周辺の約2キロ区間について、時速20~25キロ程度で走行。バスの車体にレーザーセンサーやカメラ、GPSが取り付けられており、走行位置や障害物を確認し、3次元地図データと照合しながら走る仕組み。実験には市民が自動運転を体感し、理解を深めてもらう狙いがあり、市民約100人が乗車。

以上

景 気 指 標

三十三総研
2019/7/24

< 三重県 >

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2017年	2018年	2018年		2019年		2019年				
			7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	2月	3月	4月	5月	6月
大型小売店販売額(全店)	(1.1)	(0.8)	(2.0)	(1.5)	(1.5)		(3.5)	(3.4)	(0.3)	(0.3)	
同(既存店)	(2.0)	(0.1)	(1.3)	(0.0)	(3.6)		(5.5)	(1.2)	(3.2)	(1.2)	
新車販売台数(軽を除く、台)	60,466	60,175	14,541	14,484	18,272	13,282	5,991	7,571	4,079	4,323	4,880
	(3.2)	(0.5)	(1.8)	(7.9)	(0.8)	(2.0)	(8.0)	(4.2)	(0.2)	(7.6)	(0.8)
うち乗用車販売台数(台)	53,382	53,322	12,869	12,739	16,040	11,646	5,238	6,670	3,547	3,814	4,285
	(3.9)	(0.1)	(3.3)	(8.0)	(1.6)	(2.0)	(5.0)	(5.8)	(0.1)	(7.7)	(1.0)
新車軽自動車販売台数(台)	40,027	41,157	9,773	9,536	12,304	9,884	4,004	4,634	3,256	3,223	3,405
	(7.7)	(2.8)	(1.8)	(2.3)	(3.2)	(8.1)	(1.4)	(8.1)	(9.5)	(13.9)	(2.0)
うち乗用車販売台数(台)	32,011	32,501	7,658	7,184	9,828	19,391	3,206	3,730	2,611	2,518	2,616
	(8.1)	(1.5)	(0.3)	(2.1)	(5.8)	(4.0)	(4.5)	(9.9)	(5.9)	(13.4)	(3.2)
新設住宅着工戸数(戸)	10,347	10,616	3,085	2,680	2,151		647	892	833	959	
	(1.9)	(2.6)	(21.3)	(2.8)	(0.1)		(15.0)	(34.3)	(4.5)	(32.1)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	8,319	8,835	2,618	2,321	2,035		594	839	727		
	(10.6)	(6.2)	(13.0)	(11.7)	(2.9)		(3.8)	(22.5)	(12.3)		
有効求人倍率(季調済)	1.60	1.71	1.71	1.71	1.74		1.73	1.71	1.73	1.70	
新規求人倍率(季調済)	2.25	2.43	2.44	2.44	2.47		2.49	2.31	2.65	2.36	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	88,929	91,910	22,622	22,647	23,780		7,977	6,952	7,813	7,158	
	(5.0)	(3.4)	(0.7)	(1.9)	(1.8)		(5.6)	(10.9)	(6.1)	(1.9)	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.8)	(0.6)	(2.0)	(0.7)	(0.0)		(1.6)	(3.4)	(2.5)		
実質賃金指数(同)	(0.3)	(1.8)	(3.6)	(1.9)	(0.4)		(1.4)	(3.8)	(1.7)		
所定外労働時間(同)	(8.7)	(5.2)	(6.6)	(7.8)	(0.6)		(2.5)	(2.3)	(3.1)		
常用雇用指数(同)	(0.8)	(1.0)	(0.8)	(0.2)	(0.5)		(0.6)	(0.2)	(0.6)		
鉱工業生産指数	(2.1)	(3.3)	(2.4)	(5.2)	(2.8)		(3.1)	(2.6)	(1.5)		
	-	-	< 2.8>	< 6.4>	< 5.6>		< 5.5>	< 4.9>	< 4.8>		
生産者製品在庫指数	(0.9)	(2.4)	(3.8)	(1.1)	(1.5)		(1.8)	(0.7)	(1.1)		
	-	-	< 0.8>	< 3.4>	< 1.1>		< 0.3>	< 5.0>	< 2.8>		
企業倒産件数(件)	100	67	17	22	12	21	5	3	8	6	7
(前年同期(月)比)(件)	(24)	(33)	(5)	(18)	(0)	(5)	(0)	(3)	(2)	(1)	(2)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	1,283	925	232	284	166		25	92	65	43	
	(73.5)	(27.9)	(25.9)	(18.2)	(1.3)		(63.5)	(70.2)	(31.3)	(47.9)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	622,476	934,412	251,072	256,926	186,996		64,856	51,244	62,806	62,002	
輸出(百万円)	803,912	858,926	221,946	221,398	238,942		77,043	83,529	79,822	68,350	
	(3.2)	(6.8)	(15.0)	(8.3)	(15.0)		(17.5)	(21.9)	(28.8)	(12.1)	
四日市港 輸出(百万円)	802,602	836,407	214,370	221,256	223,322		69,368	75,809	73,243	67,987	
	(0.8)	(4.2)	(11.2)	(8.3)	(11.4)		(6.1)	(10.7)	(18.2)	(3.3)	
輸入(百万円)	1,426,388	1,793,338	473,018	478,324	425,938		141,898	134,773	142,628	130,352	
	(20.1)	(25.7)	(35.8)	(22.9)	(0.4)		(7.0)	(2.9)	(12.3)	(15.8)	
公共工事請負金額(億円)	2,111	2,170	618	382	329	516	132	106	283	86	147
	(7.9)	(2.8)	(14.1)	(9.8)	(8.3)	(40.5)	(105.6)	(35.3)	(42.3)	(58.3)	(13.9)
津市消費者物価指数	(0.3)	(1.2)	(1.5)	(1.2)	(0.3)		(0.2)	(0.4)	(0.8)	(0.7)	
同(除く生鮮)	(0.5)	(0.9)	(1.2)	(1.1)	(0.7)		(0.6)	(0.9)	(1.0)	(1.0)	

< 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2017年	2018年	2018年		2019年		2019年				
			7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	2月	3月	4月	5月	6月
大型小売店販売額(全店)	(0.5)	(1.2)	(1.5)	(1.1)	(2.4)		(3.2)	(3.0)	(2.3)	(1.1)	
同(既存店)	(1.2)	(0.4)	(0.5)	(1.2)	(2.2)		(3.5)	(3.4)	(1.8)	(0.1)	
新設住宅着工戸数(戸)	85,365	88,848	24,009	23,157	20,876		6,908	7,554	6,243	8,989	
	(2.3)	(4.1)	(9.3)	(2.6)	(11.8)		(11.1)	(16.6)	(16.0)	(16.0)	
有効求人倍率(季調済)	1.78	1.92	1.94	1.93	1.95		1.96	1.94	1.97	1.94	
新規求人倍率(季調済)	2.65	2.88	2.94	2.93	2.97		3.09	2.94	3.03	2.93	
鉱工業生産指数	(5.5)	(1.0)	(0.8)	(2.4)	(1.0)		(0.3)	(4.4)	(0.9)	(1.0)	
	-	-	< 1.7>	< 0.6>	< 0.8>		< 3.2>	< 1.5>	< 1.9>	< 5.1>	
企業倒産件数(件)	767	833	200	211	172	184	55	53	53	59	72
(前年同期(月)比)(件)	(31)	(66)	(18)	(1)	(35)	(31)	(1)	(30)	(15)	(16)	(0)
域内外国貿易 純輸出(億円)	80,064	79,647	18,993	19,666	20,698		7,803	8,282	7,856	4,957	
輸出(億円)	161,759	172,027	42,930	44,466	43,327		14,916	16,074	15,120	13,065	
	(8.2)	(6.3)	(5.6)	(1.4)	(3.5)		(7.4)	(2.9)	(4.5)	(1.9)	
輸入(億円)	81,695	92,379	23,938	24,800	22,629		7,113	7,792	7,265	8,109	
	(10.9)	(13.1)	(18.7)	(15.7)	(2.5)		(2.2)	(11.6)	(5.2)	(5.7)	

: 各指標における直近の数値